

日刊不動産経済通信

株式会社 不動産経済研究所

〒160-0022 東京都新宿区新宿1丁目15番9号さわだビル7階
電話 03-3225-5301(代表) FAX 03-3225-5330
URL <http://www.fudousankeizai.co.jp>
購読料/月額10,000円(税別) 送料/月額800円(税別)

昭和四十年九月二十七日 第三種郵便物認可
日刊(土日・祝日休刊)

第13436号 無断複写・転載・頒布を禁じます
2014年(平成26年)7月10日 木曜日 発行

目次

頁

- ◎ 国交省、シェアH入居理由は安さと立地：1
— 月額費用4万円未満、自室面積10㎡以下
- ◎ 都住宅政策審議会にマンション部会設置：2
— 16年度新プランへ老朽化対策などを検討
- ◎ 日本の不動産透明度、改善も依然低い水準：3
— 共益費内訳など透明性改善で、取引拡大も
- ◎ 価格上昇懸念を背景に、需要引続き堅調：5

《特集・消費増税後のマンション市況》①東京都区部

- ◎ 負担軽減措置の恩恵がない層に駆込み：4
— 一部「駆込ませ」で供給の山は秋以降

- ◎ 価格上昇懸念を背景に、需要引続き堅調：5

- ◎ 日本財託、外国人の入居促進で専門部署：7

- ◎ 大京ア、管理組合の会計基準を冊子化：7

- ◎ 都、高齢者の居住支援へ協議会を設立：8

- ◎ エイブル、京セラドームで賃貸フェア：8

- ◎ 住友不販、英語と中国語のサイトを開設：9

- ◎ NCCN、耐震化キャンペーンを展開：9

- ◎ キッズデザイン賞、272点が受賞：10

人事異動

- ◎ 相鉄不動産販売：10

- ◎ トーセイ、棚卸でオフィスがマンション上回る：10

《2014年11月期第2四半期連結決算》

◎日本財託、外国人の入居促進で専門部署

日本財託は、自社管理物件への外国人の入居を促進する。同社は、13年6月～14年5月の1年間に、3504件の賃貸契約を締結。このうち外国人入居者の契約件数は586件で、16・7%を占めた。外国人入居者の生活をサポートするために専門部署を新設し、入居者満足度の向上と入居率の維持・向上を図る。

日本財託は、外国人社員で構成する「国際事業課」を1日に開設。外国人入居者の言語問題の解消に加え、入居中のトラブル解決、住替え・解約の相談などに対応する。日本の風土や慣習を知らせるメールマガジンの発行や、外国人入居者同士の交流会を企画するなど、物件に関する相談以外のニーズにも対応する。